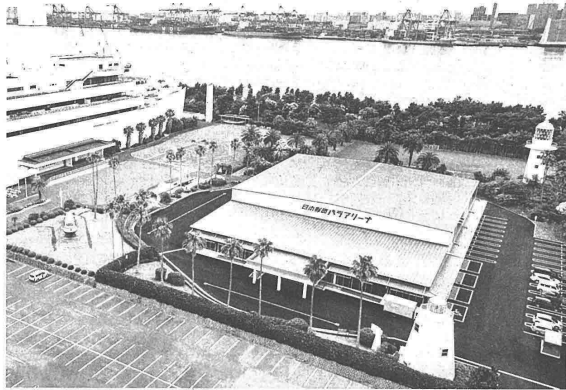


「パラアリーナ」注目集める



東京・お台場の日本財団パラアリーナ。障害者アスリートの練習拠点になっている（JSC提供）



短工期・低コストの練習拠点

24日に開幕した東京パラリンピックに出場する選手らの強化施設「日本財団パラアリーナ」（東京・お台場）が、障害者アスリートたちの練習拠点として注目されている。短い工期と低コストで整備された施設として国内外からの視察も多く、設計を担当した東京のコンサルティング会社「JSC」の井口哲朗代表（71）（奄美市出身）は「障害者アスリートの練習拠点を全国に広めたい」と話している。（上村広道）

奄美出身 井口さん代表の会社が設計



井口哲朗さん JSC提供

パラアリーナは日本財団が2018年6月、パラ競技の専用体育館として開設。約2000平方メートルあるメインフロアのほか、シャワー室やトイレなど全館パラアリーナに対応しており、競技団体や選手は無料で利用できる。開館時の利用率はほぼ100%に達している。

昨年4月から約1年間、新型コロナウイルスの療養施設として活用された。今年4月の再開後も、車いすバスケットボールの日本代表選手らが練習に使用した。

選手ら場所確保に苦勞

日本財団パラアリーナが開設された背景には、パラ選手らが練習場所の確保に苦勞してきた実態がある。

日本パラリンピアンズ協会がパラリンピアン約110人にアンケートした結果、5人に1人が施設利用

で資材を減らし、財政力が弱いチームのために工期短縮とコスト削減を可能にした。

井口代表は高校卒業後、独学で設計士となり、約30年前に鹿児島市でJSCの前身となる設計事務所を開設した。1997年に東京に移ると、2015年頃からアリーナの設計に関わるようになった。

今は鹿児島に独自工法のアリーナを整備するのが目標だ。「財政難の自治体や団体が多い中、整備しやすい体育館の形を提示し、パラ選手の練習環境の改善につなげたい」と力を込める。

パラアリーナは東京パラ開催後に取り壊される予定だが、日本財団は現在、存続に向けて東京都と協議を進めている。同財団パラリンピックサポートセンター推進戦略部ディレクターの金子知史さん（36）は「パラ選手の練習場所確保は深刻な問題だ。パラアリーナをモデルとした練習拠点が全国で増えることを期待したい」と話している。